

当資料は、ブラックロック・グループ(以下、ブラックロック)が作成した英語版レポートを、ブラックロック・ジャパン株式会社(以下、弊社)が翻訳・編集したものです。ブラックロック全体、ないし弊社が設定・運用するファンドにおける投資判断と当資料の見解と必ずしも一致するものではありません。また、米ドル建資産を中心としたグローバル投資において、主に米ドル建で各資産の評価を行った上で書かれたものです。日本の投資家が円から外貨建資産に投資を行う場合に受ける為替変動の影響は考慮されていないことにご注意の上、参考情報としてご覧ください。本稿は、適格機関投資家様、年金基金様、販売会社様のみを対象としています。個人投資家様への配布はお控え頂きますよう、よろしくお願いいたします。

BlackRock®

ネットゼロに向けて マルチアセットを活用したアプローチ

宣言から実行へ



Authors



Yasmin Meissner, CFA
Co-Head of Sustainable
Investing for Multi-Asset
Strategies and Solutions



Dom Byrne, CAIA
Lead Investment
Strategist for EMEA
Retirement Solutions



**Katharina Schwaiger,
PhD**
Co-Head of Sustainable
Investing for Multi-Asset
Strategies and Solutions



Anoushka Bhatiani
Core Portfolio
Management



概要

本レポートは、気候変動に対する宣言を実行に移すことがマルチアセット投資家にとって実務上どのような意味を持つかに焦点を当てています。主なポイントは以下のとおりです。

投資家にとってネットゼロはどのような意味を持つか：パリ協定は、気温上昇を産業革命以前の水準から1.5～2℃までに抑えることを目指しており、これは、多くの場合、2050年までにグローバル経済を「ネットゼロ」に移行することと同じ意味合いで捉えられています。ただし、ポートフォリオをこの目標に整合させることは、現時点で炭素排出量がゼロのポートフォリオを構築するという意味ではありません。パリ協定の精神は、最も影響度の高いセクター（エネルギーなど）の炭素強度を削減することにあります。ポートフォリオの観点では、この達成には何年にもおよぶ脱炭素化に向かう経路が必要です。

すべての資産クラスで使用する炭素指標：炭素指標は複数あり、その投資上の有用性は指標によって異なります。ブラックロックは、マルチアセット・ポートフォリオの構築に役立つように、フォワードルッキングな指標の多様な手法を評価しながら各資産クラス・レベルでの「脱炭素化のペース」を判断しています。

ポートフォリオと中間目標達成状況のモニタリング：ポートフォリオの組み入れ銘柄の2050年までの脱炭素化は長い道のりです。決められた脱炭素化の経路に従ってポートフォリオが推移していることを確認し必要に応じて調整を行えるよう、中間目標を導入して年次レビューを実施することを提案します。

実装計画の策定：パリ協定と統合的な戦略は、インデックス戦略、ファクター戦略、アルファ戦略などに基づくパーツを使って構築することが可能です。気候変動に関する目標がより明確な資産クラスに資金の再配分を行うよう提案します。

今後の調査：この分野の進展は道半ばであることから、ポートフォリオには柔軟な枠組みが必要だと考えます。今後の調査のテーマには、国債の配分を決めるための気候変動関連目標の設定や温暖化水準指標に照らしたポートフォリオの測定が含まれます。

世界中の投資家が脱炭素化に重点を置きつつあります。2021年3月、運用資産額の合計が1.2兆ドルになる22のアセットオーナーが、2050年までにポートフォリオの炭素排出量をネットゼロまで削減することを表明しました¹。また、今後次々に規制強化が打ち出され、アセットオーナーが気候変動リスクに関する報告を求められることになるでしょう。例えば、英国では、受託者に気候変動リスクの開示を求める規制が標準になっていくでしょう。英国以外でも、6月にロンドンで開催された主要7カ国首脳会議（G7）では、グローバルな気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に従い、G7各国が気候関連情報の開示を義務化することで合意に至りました。

¹ 出所：気候変動に関する機関投資家グループ、2021年3月



投資家は、気候リスクを投資リスクとして捉えつつあります。この考え方は、以下の4つの大きな変化により、わずかこの数年の間に革新的な考えから主流の考えへと加速的に変わりました。

- 2020年の異常気象による記録的な損害²により、物理的リスクの重要性が浮き彫りになりました。
- ネットゼロを表明する国がここ数年で急増し、中にはこの意欲をさらに強め、ネットゼロの達成時期を前倒しする国もあります。
- クリーンエネルギーの技術革新により、エネルギーの生産コストと炭素強度が低下しています³。
- 投資家心理がサステナブル戦略を選好するようになってきているようです⁴。

本レポートは、気候変動に対する宣言を実行に移すことがマルチアセット投資家にとって実務上どのような意味を持つかに焦点を当てています。気候変動に対応した投資を先取りしている投資家は、その恩恵を受ける可能性があるものの、マルチアセット・ポートフォリオをネットゼロに整合させることには特有の課題が伴い、ESG要素の運用プロセスへのインテグレーションを進化させることにより達成できると考えます。したがって、ブラックロックが選好するアプローチは、単一的意思決定を行うことではなく、枠組みを用意することです。この枠組みは、ネットゼロへの対応を促しつつ、脱炭素化の目標に向けたポートフォリオの進展に合わせて調整できるよう柔軟なものである必要があります。

² 出所：ミュンヘン再保険NatCatSERVICEのデータベース、2021年3月。³ 出所：フィナンシャル・タイムズ、国際エネルギー機関、2021年2月。⁴ 出所：ブラックロック・グローバル・サステナブル投資調査、2020年。

ネットゼロは投資家にとって どのような意味を持つか

パリ協定は、気温上昇を産業革命以前の水準から1.5~2°Cまでに抑えることを目指しています。その核心には将来を見据えた強い志向があり、それは多くの場合、2050年までにグローバル経済をネットゼロに移行することと同じ意味合いで使われます。投資家が「2050年までのネットゼロ」や「パリ協定との整合性」を謳う場合、最終的にはポートフォリオに含まれる投資先企業の炭素強度に関する目標を構築することになります。

ネットゼロは複雑なテーマであり、経済全体の変革が求められます。今日の経済は化石燃料に著しく依存しており、今後数十

年の間に政策とテクノロジーの大幅な革新が必要です。ネットゼロに向けた投資では、経済全体に関するこうしたコミットメントを投資方針に置き換える必要があります。こうした課題は、その時間軸、規模、複雑さゆえ、経験豊富な投資家でも困難に感じられる場合があります。したがって、本レポートでは、実務的な意味合いに焦点を当て、重要な炭素排出指標の理解やモニタリング、運用プロセスへのインテグレーションを行うための枠組みの構築に焦点を当てています。

基本方針の策定： ネットゼロへの脱炭素化経路

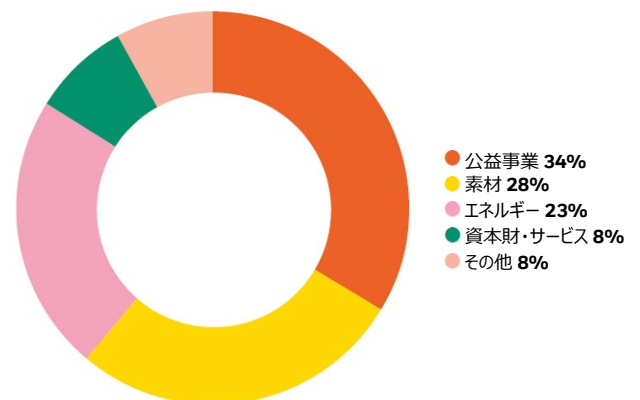
2050年までにネットゼロを達成するという目標は、期間が長いこと、実感として理解しにくいものです。しかし、企業や投資家が今から2025年、2030年までに何をやるかによって、2050年までにさらに必要となる行動が決まります。そのため、ブラックロックでは、「ネットゼロにつながる経路」を重視しています。

投資家は、炭素排出データ（後の項で詳しく説明します）を用いて炭素を最も排出しているエネルギーなどのセクターを除外することで、今でもゼロ排出のポートフォリオを構築することが可能です。右図はグローバル市場の指数であるMSCI ACWIについて、スコープ1と2を合わせた炭素排出の割合をセクター別に示しています。エネルギー、公益、素材の排出量が最も多くなっています。炭素指標に基づいて該当企業を除外することで、理論的にはネットゼロへの公約を果たすことができますが、炭素排出量に基づいて単純に除外する方法はパリ協定の精神に合致していません。

最も重要な（すなわち、最も影響度の高い）セクターへの投資を持続することも必要不可欠です。こうしたセクターは最も大きく変化する余地があり、また、ネットゼロの世界を達成するために極めて重要なセクターです。グローバルな低炭素経済の達成にとって、企業の中でも気候変動に大きく影響するセクターの企業と関わり、脱炭素化に向けた計画を立てるよう促すことは、こうした企業を投資ユニバースから除外するよりもはるかに重要です。

ポートフォリオに通常含まれるセクターで、問題のあるものを除外することのメリットも理解しています。しかし、幅広い企業を除外する方針はブラックロックが選好するアプローチではありません。後の項では、実装に際し検討が必要となるかもしれない事項の概要を示し、資産クラスの入替えについて説明します。同様に、各資産クラス内でも、除外を行うことが最善の方法ではない場合があります。大幅な除外を行った場合、ポートフォリオのリスク特性は時価総額加重指数と大きく異なってしまうでしょう。

炭素排出量のセクター比率（MSCI ACWI）



出所：ブラックロック、MSCI、2021年3月。スコープ1および2の炭素排出量に基づく。

すべての資産クラスで使用する炭素指標

炭素強度の測定には多くの方法があります。パリ協定の目標と総合的なポートフォリオを構築するために、まずは様々な炭素指標の評価から始めます。

指標	炭素排出の絶対量	炭素強度（炭素排出量／企業価値）
説明	企業の炭素排出総量	企業価値単位当たりの炭素排出量
メリットとデメリット	<ul style="list-style-type: none"> ⊕ ネットゼロは2050年までに炭素排出の絶対量をゼロにすることを意味しているため、ネットゼロに直接関係する ⊖ 大企業に不利なバイアスがかかる可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ⊕ 炭素強度は、企業規模による調整が行われている ⊖ 炭素強度は、炭素排出量よりもむしろ企業価値の変化により低下する可能性がある

出所：ブラックロック。上記は例示のみを目的としています。内容は、今後予告なく変更されることがあります。

例として、英国の確定拠出年金制度の戦略的アセット・アロケーションに関し、絶対排出量と炭素強度（企業価値と比較した相対排出量）を調べました。その結果、2つの手法は補完的であることが分かりました。例えば、絶対量ではグローバル・クレジットが最も高い排出量になっていますが、炭素強度は新興国株式が最も高くなっています。

下の表で興味深い点は炭素排出の絶対量です。これをゼロにすることは大変な作業のように思われます。炭素強度は、企業規模について調整されているため、より慎重な評価が可能です。

また、マルチアセットの投資家にとっての重要な示唆がいくつか見られます。第一に、資産クラスによって異なることです。異なる資産クラスには異なる脱炭素化経路があるでしょう。新興国市場は先進国より炭素強度が高く、クレジットは株式より

炭素強度が低くなる傾向にあり、国債の取り扱いには他の資産クラスと異なっています。しかし、こうした炭素指標は投資の決定を行う材料としてではなく、モニタリング指標として活用すべきものと考えます。これらの指標に基づいて資産を除外した場合、運用に大きな影響が及ぶおそれがあり、ガイドラインに抵触する可能性やリスク・リターン目標を満たすことができなくなる可能性もあります。さらに、こうした指標は全体像の一部を示しているに過ぎません。つまり、こうした指標は、資産クラスの現在の状況、つまり、投資家にとっての出発点を示しているに過ぎません。したがって、こうした指標は報告やモニタリングを目的として使うべきとブラックロックは考えます。こうした指標とともにフォワードルッキングな指標を利用することが投資戦略の策定において重要です。

サンプル・ポートフォリオの炭素指標

資産クラス	ウェイト	炭素排出の絶対量 (10億トン)	炭素強度 (炭素排出量／企業価値)
英国株式	2%	0.4	83
先進国株式（除く英国）	50%	4.7	51
新興国株式	8%	5.7	135
英国クレジット	4%	1.9	63
グローバル・クレジット	4%	10.6	74
先進国国債*	30%	9.2	267
新興国国債*	2%	2.5	900

出所：ブラックロック、MSCI、2021年3月。上記は例示のみを目的としています。炭素排出の絶対量は対象指数の絶対排出量であり、例示する顧客が保有する指数の比率で調整したものではないため、合算することはできません。*すべての資産のデータを示すため、国債の炭素強度として炭素排出量をGDPで割った値を示しています。国債に関する炭素排出の絶対量は各国の炭素総排出量を表しており、したがって、企業レベルの炭素排出量が含まれています（つまり、示されている指数と「重複集計」されている面があります）。新興国国債の炭素排出の絶対量が少ないことは、指数でのカバー割合が小さいことが関係しています。本レポートでは、ブラックロックは企業レベルの目標に重点を置いており、国債に対するネットゼロ投資戦略の導入は今後調査が必要な領域です。

フォワードルッキングな指標の重要性

全世界のスコープ1と2の炭素排出量※のうち3分の2を排出する国によるコミットメントに続き、脱炭素化計画を公表する企業が世界で増えています。こうした見通しをポートフォリオに反映させることにより、ポートフォリオの予想される脱炭素化経路とパリ協定で求められる脱炭素化経路との比較ができるようになります。

※企業が所有または管理する排出源から直接排出される炭素の量、および購入エネルギーの発電から間接的に排出される炭素の量

これを実行する最善の方法は何か、また、企業が目標を達成する確率はどのくらいでしょうか。1つの方法は、科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（SBTi）など、独立したイニシアチブにより計画が認証された企業の割合を高めることです。SBTiは脱炭素化のための科学に基づく目標のベストプラクティスを明示、推進しており、また、企業の目標をSBTiの基準に沿って評価し、認証しています。SBTiは安定し独立した信頼性のある手法を用いており、業界で広く認知されています。

しかし、科学に基づく目標を設定する企業のみを重視することには欠点があります。こうした企業の数と比較的限られています。こうした企業のみを選定すると、銘柄が集中してしまいます。ブラックロックは、分析対象とする投資ユニバースを

拡大するためにMSCI ESGのデータを利用しています。このデータベースには、科学に基づく目標を持つ企業のみならず第三者による検証が行われていない企業を含め、脱炭素化計画を整備している企業がすべて入っています。このデータを使って資産クラス・レベルのおおよその脱炭素化のペースを計算し、時間が経過してもポートフォリオがパリ協定と整合的であるかどうかを判断します。

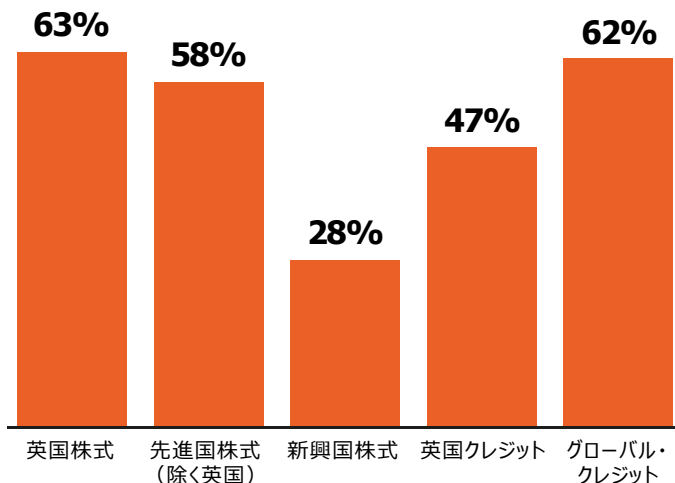
個別企業の脱炭素化目標があることから、投資先企業の目標を合算し、ポートフォリオの脱炭素化ペースの期待値を計算することができます。EUのサステナブルファイナンスに関するテクニカル専門家グループは、ベンチマークをパリ協定と整合的なものにするための最低要件を提供しています。このグループの評価基準には、リスク重視と投資機会重視の2つのカテゴリがあります。リスク重視の基準には、全体の炭素強度を対象ユニバース比で50%削減する目標などがあります。投資機会重視の基準には、最低で年間平均7%のベンチマーク脱炭素化率とともに、「グリーン」活動に積極的な企業をオーバーウェイトする基準や、科学に基づく目標を持つ企業のウェイトを引き上げるなどの基準があります。ブラックロックは、こうした基準に合致した取り組みを行うよう提案します。本項では7%の脱炭素化率の達成に重点を置きますが、全体の炭素強度を50%削減する目標などの他のカテゴリについては実装についての項で説明します。

フォワードルッキングな指標の様々なアプローチについて

指標	科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（SBTi）	MSCI
対象	1,577社（非上場企業含む）	8,500社（すべての企業が脱炭素化目標を持つとは限らない）
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 業界の主要な第三者認証 目標を持つ企業が限られ、指数をベンチマークとする投資家にとって問題がある 	<ul style="list-style-type: none"> SBTiが目標を認証した企業とともに第三者により認証されていない企業が含まれる 対象範囲が大きい

出所：ブラックロック、MSCI、SBTi、2021年6月。上記は例示のみを目的としています。内容は、今後予告なく変更されることがあります。

炭素排出量削減目標が設定されている企業の割合 (時価総額加重)



出所：ブラックロック、MSCI、2021年3月。上記は例示のみを目的としています。内容は、今後予告なく変更されることがあります。英国株式はFTSEオールシア指数、先進国株式（除く英国）はMSCIワールド（除く英国）指数、新興国株式はMSCI新興国株式指数、英国クレジットはiBoxx英ポンド非ギルト指数、グローバル・クレジットはブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債（除く英国）指数をそれぞれ使用しています。

上記の数字は、将来の炭素排出量を削減する目標を持つ企業の割合（時価総額加重）を示しています。先進国では比較的多くの企業が目標を持つ傾向にある一方、新興国では目標を持つ企業の数先進国に比べて限られています。

平均脱炭素化率（インデックス・レベル）

資産クラス	2022	2030	2050
英国株式	-2.3%	-1.6%	-0.5%
先進国株式（除く英国）	-1.7%	-1.2%	-0.2%
新興国株式	-0.7%	-0.4%	-0.1%
英国クレジット	-1.6%	-1.1%	-0.4%
グローバル・クレジット	-2.0%	-1.3%	-0.3%

出所：ブラックロック、MSCI、2021年3月。上記は例示のみを目的としています。内容は、今後予告なく変更されることがあります。英国株式はFTSEオールシア指数、先進国株式（除く英国）はMSCIワールド（除く英国）指数、新興国株式はMSCI新興国株式指数、英国クレジットはiBoxx英ポンド非ギルト指数、グローバル・クレジットはブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債（除く英国）指数をそれぞれ使用しています。

次に、インデックスの年間想定脱炭素化率を計算します。この計算に当たっては、目標のない企業の脱炭素化率をゼロと仮定しました。目標のある企業に対しては、目標が達成可能か、意欲的か、妥当かについての想定は行わず、目標を持つ企業は目標を達成すると仮定しています。企業レベルでの個々の目標の相対的な重要性についてはいかなる想定も行っておりません。インデックス全体としての予測に主眼を置いているためです。SBTiなどの第三者の検証を受けている企業のウェイトを高めることも行っていません。さらに、国債の脱炭素化率については測定方法に課題があることから、いかなる想定も行っておりません。国債の脱炭素化率は今後調査が必要な領域です。

一部の資産クラスの脱炭素化が他の資産クラスより速いペースで進んでいることは明らかです。例えば、英国株式とグローバル・クレジットは高い割合の発行体が目標を設定しており、指数の高い想定脱炭素化率につながっています。これは驚くべきことではなく、心配する必要もありません。脱炭素化のペースは、セクター、国、企業により異なるものです。

ここで、既に例示したサンプル・ポートフォリオの戦略的ウェイトを使い、ポートフォリオ全体の想定脱炭素化率を計算することができます。2030年まではこの値が1%程度で、パリ協定の理想的な目標である7%を大きく下回っています。このことは、マルチアセット投資家にとって大きな意味があります。

平均脱炭素化率

	2022	2030	2050
サンプル・ポートフォリオ (6ページで示されたもの)	-1.1%	-0.8%	-0.1%

出所：ブラックロック、MSCI、2021年3月。上記は例示のみを目的としています。内容は、今後予告なく変更されることがあります。

ポートフォリオのモニタリングの方法を進化させ、「脱炭素化の中間目標」を設定

前ページの例で示されたように、パリ協定と整合的な包括的な戦略をどのように立てるか、ポートフォリオのアセット・アロケーションや各投資家のリスク・リターン目標によって変わってきます。したがって、「汎用的な」方法はありません。ただし、マルチアセットの投資家がポートフォリオに適用できる共通の枠組みはありません。

第一に、現在から2050年までの間に中間目標を設定する必要があるとブラックロックは考えます。例えば、ネット・ゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブは、適切な「脱炭素化経路」を達成するのに伴う不確実性を減らすために、2030年に中間目標を設定するよう提案しています。

ブラックロックはまた、ポートフォリオが目標に向けて予定どおり進んでいるかどうかを確認する年次レビューを行うことを提案します。年次レビューの目的には、目標を設定している企業がそこに到達していることを確認し、達していない場合には是正プロセスを設けさせるようにすること（例えば企業との対話などを通じて）も含まれます。年次レビューはまた、目標を新たに設定した企業がないかを確認する良い機会でもあります。もしあれば、資産クラス全体で脱炭素化率を達成する可能性に対する信頼度が高まるかもしれません。

ポートフォリオの様々な構成要素を評価する実装計画の策定

分散されたポートフォリオを構築するために、ブラックロックはインデックス戦略、ファクター戦略、アルファ戦略を組み合わせています。それぞれの構成要素は独自の特徴を持ち、互いに補完関係にあります。したがって、投資家はパリ協定との明確な整合性を持つ構成要素を選定できます。各資産クラスが予定どおりの成

果を上げているかを理解するとともに、脱炭素化率の今後の見通しを組み合わせることで、投資家はどの資産クラスを入れ替えすべきかを判断することができます。入れ替えの対象でない資産クラスも、明確な議決権行使と対話方針によって改善できる可能性があると考えられます。

リターンの源泉	一般的な特徴	投資家の検討事項
インデックス	<ul style="list-style-type: none">目標は炭素排出量の50%削減と年間7%の脱炭素化率低報酬低トラッキング・エラー	<ul style="list-style-type: none">満足できる水準のインデックスの構成とトラッキング・エラー科学に基づく目標を持つ企業または「グリーン」収益が高い企業の割合を高めること
ファクター	<ul style="list-style-type: none">目標は炭素排出量の50%削減と年間7%の脱炭素化率中程度の報酬中程度のトラッキング・エラー	<ul style="list-style-type: none">グリーン特許などの指標を追加すること
アルファ	<ul style="list-style-type: none">目標はネットゼロへの移行に伴う投資機会の獲得高報酬高トラッキング・エラー	<ul style="list-style-type: none">対象とするネットゼロへの移行に伴う投資機会をプライベート市場などで見出す能力を駆使すること

出所：ブラックロック。上記は例示のみを目的としています。内容は、今後予告なく変更されることがあります。

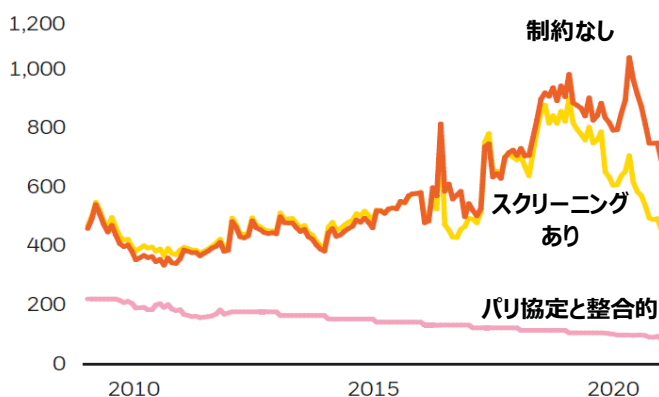
インデックス

ブラックロックは、ポートフォリオの中で費用対効果の高い方法で市場全体に投資するために、インデックスを利用しています。現在投資家はネットゼロ対応の枠組みを検討していることから、従来の時価総額加重のインデックスは見直されるでしょう。しかし、代替手法はあります。例えば、特定の事業分野への投資を除外するスクリーニング手法や決められたトラッキング・エラー内でサステナブルな特性の向上を目指す最適化戦略などです。多くの主要なインデックス・プロバイダーはすでに、パリ協定と整合的なインデックスを提供しています。このようなインデックスはすべて、50%の相対炭素排出量削減と脱炭素化ベース（場合によっては年間7%の最低要件を超える）というベースライン基準と除外基準の両方を含んでいますが、企業目標の組み込み方法とグリーン・ブラウン比率の定義方法で若干の違いがあります。ほとんどのプロバイダーは、企業目標の測定にSBTiのデータを利用しています。ユニバースにより違いはありますが、インデックスの時価総額加重ベンチマークに対するトラッキング・エラーは1～2%になっています⁵。

ファクター

ファクター・ポートフォリオは、幅広く持続性のあるリターン源泉に投資します。インデックスと同様、ファクター・ポートフォリオも、脱炭素化（相対的な脱炭素化および企業自体の脱炭素化）の最低基準の導入、最も影響力が高いセクターへの最低投資比率の維持、ネガティブスクリーニングの適用および企業目標の導入を体系的に行うことでパリ協定との整合性を図ることができます。下図で見られるとおり、パリ協定と整合的なファクター・ポートフォリオは、制約がないファクター・ポートフォリオと比べ、明確な脱炭素化経路をたどりつつ、同様のリスク・リターン特性を示す可能性があります。

サンプル株式ファクター・ポートフォリオの炭素強度 (メトリックトン)



出所：ブラックロック、2020年12月。上記は例示のみを目的としています。スクリーニングされたポートフォリオでは、ブラックロックのサステナブル・ベースライン・チェックに基づいて銘柄を除外しています。パリ協定に整合的なポートフォリオでは、2009年を基準年と想定し、ベンチマーク比での炭素強度の50%削減および前年比での炭素排出量削減を採用しています。

5 出所：ブラックロック。上記は例示のみを目的としています。内容は、今後予告なく変更されることがあります。

アルファおよびプライベート市場

ブラックロックはアルファ戦略を利用し、ネットゼロへの移行に貢献する企業に投資することができます。こうした投資はポートフォリオ全体に2つのメリットをもたらす可能性があります。1つは、ポートフォリオ全体の炭素排出量を減少させることで、2つ目はアルファを生む可能性です。ネットゼロを達成するためには極めて大きな変化が必要で、その変化は非常に多くの新たな技術とアイデアを生み出します。そのような技術やアイデアには、流動性の高い戦略でもプライベート市場でも投資することができます。流動性の高い戦略では、サーキュラー・エコノミーに貢献する企業や再生可能エネルギーを通してエネルギー移行に貢献する企業をオーバーウェイトするなど、テーマ型の手法を取ることができます。プライベート市場では、ニッチなプロジェクトや技術への投資から恩恵を受けられる可能性があります。プライベート市場に投資する場合の問題は、広く入手できる気候データが少ないことです。しかし、ブラックロックは楽観的で、業界の協力や政策立案者の関与により、いずれこの問題は解決されると考えています。今のところは、投資家が規律を保ち、サステナビリティへの配慮を中心に据えることが極めて重要です。

10 ネットゼロに向けてマルチアセットを活用したアプローチ | 宣言から実行へ

結論

2050年までのネットゼロの実現にポートフォリオを整合させることは、一朝一夕にできることではなく、長い道のりとなります。パリ協定と統合的なマルチアセット投資戦略を策定するためには明確な枠組みが必要で、ブラックロックは本レポートを通じてその必要性を唱えてきました。どのようなデータを手に入るかを理解するとともに、データの限界をある程度理解することが必要です。ブラックロックは、ポートフォリオ・レベルでの目標を選択するとともに中間目標と年次レビューを導入し、ポートフォリオの多様な構成要素を検討することを提案してきました。

また、こうした枠組みのメリットは柔軟性があることです。この分野は発展途上にあり、新たな知識が得られるに従い、それに適応できなければなりません。例えば、ブラックロックでは、気候変動やその他の観点からマルチアセット・ポートフォリオに国債を組み入れる最適な方法を幅広く調査しており、また、温暖化水準の考え方を取り入れた手法やポートフォリオの脱炭素化経路をストレステストにかけるためのシナリオ分析など、ポートフォリオ構築に関する様々な調査に取り組んでいます。

重要事項

当資料は、ブラックロック・グループ(以下、ブラックロック)が作成した英語版レポートを、ブラックロック・ジャパン株式会社(以下、弊社)が翻訳・編集したものです。当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘や、投資資産やセクター・アロケーション等の推奨を目的とするものではありません。また、ブラックロック全体、ないし弊社が設定・運用するファンドにおける投資判断と当資料の見解とは必ずしも一致するものではありません。当資料は、米ドル建資産を中心としたグローバル投資において、主に米ドル建で各資産の評価を行った上で書かれたものです。日本の投資家が円から、外貨建資産に投資を行う場合に受ける為替変動の影響は考慮されていないことにご注意の上、参考情報としてご覧ください。グローバルの投資家向けに作成されており、日本の投資家には当てはまらない内容を含みます。

当資料は、ブラックロック及び弊社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のもの、または、見通しであり、今後の運用成果等を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、ブラックロック及び弊社はその責任を負うものではありません。さらに、当資料に記載された市況や見通しは作成日現在のものであり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

弊社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略は、全て、投資元本が保証されておりません。弊社がご提供する戦略毎のリスク、コストについては、投資対象とする金融商品等がそれぞれの戦略によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして実際に弊社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態に沿ってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

なお、当資料は御社内限りとし、当資料の内容を複製もしくは第三者に対して開示することはご遠慮ください。

当資料は、個人投資家の方を対象としたものではありません。販売会社の方は、個人投資家の方への配布はお控えくださいますようお願いいたします。

お問い合わせ先

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ホームページ <http://www.blackrock.com/jp/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館